

市報第12号 平成21年度横浜市一般会計補正予算（第3号）の専決処分報告（関係部分）  
市報第13号 平成21年度横浜市一般会計補正予算（第4号）の専決処分報告（関係部分）

## 市議会議員補欠選挙に係る補正予算について

※網掛け部分が当局所管

栄区選出市議会議員及び青葉区選出市議会議員の辞職に伴い、市議会議員補欠選挙（8月18日公示、8月30日投票）が行われましたが、議会を招集する暇がなかったため、地方自治法第179条により、一般会計補正予算を専決処分しました。

《歳出補正》合計42百万円 【選挙管理委員会】（単位：百万円）

事業名	補正額 (全額一般財源)
専決処分による補正額合計	42
市議会議員栄区選挙区補欠選挙（第3号）	18
市議会議員青葉区選挙区補欠選挙（第4号）	25

※各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しません。

### 《歳入補正》【当局所管】

平成20年度決算剰余金（364百万円）の2分の1にあたる

前年度繰越金（182百万円）の一部を財源として充当

報告32・42ページ 予算説明書34・44ページ

参考：地方自治法第179条

『普通地方公共団体の議会が成立しないとき、第113条ただし書の場合においてなお会議を開くことができないとき、普通地方公共団体の長において議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を召集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき、又は議会において議決すべき事件を議決しないときは、当該普通地方公共団体の長は、その議決すべき事件を処分することができる。』

② 議会の決定すべき事件に関しては、前項の例による。

③ 前2項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければならない。』

## 平成 21 年度 9 月補正予算案について

9 月補正では、以下のとおり、必要な歳入歳出補正等を行います。

### 【歳入歳出予算補正】

一般会計	5 事業	2,438 百万円
特別会計	3 事業	697 百万円
全会計総計（全会計純計同）		3,135 百万円

※網掛け部分が当局所管

### 1. 一般会計の補正

#### (1) 一般会計歳入補正

ア 国庫支出金 1,118 百万円  
 (健康福祉費国庫補助金を収入見込額に合わせ補正)

イ 県支出金 1,192 百万円  
 (総務費県委託金等を収入見込額に合わせ補正)

ウ 寄付金 98 百万円  
 (定額給付金寄附金を収入見込額に合わせ補正)

エ 繰越金 30 百万円【当局所管】  
 (前年度繰越金の一部を活用)

予算議案 50 ページ 予算説明書 66 ページ

※その他、社会保険料納付金を諸収入として補正

#### (2) 一般会計歳出補正

##### 【開港 150 周年・創造都市事業本部】

■ A P E C 開催推進事業 30 百万円〔一般財源〕

A P E C（アジア太平洋経済協力）首脳会議等が、平成 22 年 11 月に本市で開催されるため、準備に要する経費を補正

■定額給付金寄附金活用事業

98百万円〔寄付金〕

定額給付金における市民からの寄附金を財源に実施する事業に要する経費を補正  
 <内訳>

①若者の雇用支援	
・若者の就労支援事業【 <b>経済観光局</b> 】	16百万円
②高齢者の安全	
・連動型住宅用火災警報器設置事業【 <b>安全管理局</b> 】	18百万円
③生活困難を抱える女性・子ども・障害者・外国人の子どもへの支援	
・DV被害者等女性のための民間シェルター支援事業【 <b>市民活力推進局</b> 】	24百万円
・児童福祉施設入所児童等生活支援事業【 <b>こども青少年局</b> 】	23百万円
・地域作業所等自主製品販売促進事業【 <b>健康福祉局</b> 】	8百万円
・外国人の子どものための日本語学習等支援事業【 <b>都市経営局</b> 】	4百万円
④横浜市におまかせ	
・ホームレス等生活困窮者に対する支援事業【 <b>健康福祉局</b> 】	3百万円
・市民活動運営支援事業【 <b>市民活力推進局</b> 】	2百万円

【健康福祉局】

■住宅手当緊急特別措置事業【**経済・市民生活対策**】 1,118百万円〔国費〕

国の経済危機対策の一環として、本年10月から全国一律で実施される、住宅手当緊急特別措置事業の実施に要する経費を補正

【各局】

■緊急雇用創出事業【 <b>経済・市民生活対策</b> 】	一般会計	277百万円〔県費〕
特別会計		139百万円〔県費〕
	合計	416百万円〔県費〕

国の経済危機対策において、20年度設置済みの県基金「緊急雇用創出事業臨時特例基金」に対して国交付金が追加交付されたため、9月補正では、さらに厳しさを増している雇用情勢を踏まえ、これを財源に、追加で短期雇用・就業機会（つなぎ雇用）を生み出すための雇用創出事業に要する経費を補正

合計 44 事業（うち一般会計実施分 41 事業）

【内訳】

・市史資料等保存活用事業【 <b>当局所管</b> 】	10百万円
「横浜市公文書目録」の目録情報入力及び校正作業に要する経費を補正	

予算議案51ページ 予算説明書68ページ

【選挙管理委員会】

■参議院議員選挙費 915百万円〔県費〕

参議院神奈川県選出議員補欠選挙実施に要する経費を補正

## 2. 特別会計の補正

【健康福祉局】『介護保険事業費会計』【経済・市民生活対策】 26百万円〔県費〕

【経済観光局】『中央卸売市場費会計』【 同上 】 113百万円〔県費〕

緊急雇用創出事業の実施に要する経費を補正

・介護保険事業費会計：1事業、中央卸売市場費会計：2事業

※一般会計補正予算「緊急雇用創出事業」欄参照

## 【都市整備局】

『市街地開発事業費会計』

558百万円〔国87市債471〕

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業（共同ビル）について、設備工事費の増等により、建設費が増加するため、これに要する経費を補正

# 21年度9月補正について 《歳入歳出補正》

別紙

## 一般会計

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源	補正内容等
150本部	APEC開催推進事業	30	—	—	—	—	30	2010年APEC首脳会議が平成22年11月に横浜で開催されることに伴い、準備経費を計上
各局	定額給付金寄附金活用事業(※)	98	—	—	98	—	—	定額給付金における市民からの寄附金を財源とした事業を実施(下記内訳参照)
健康福祉	住宅手当緊急特別措置事業【経済・市民生活対策】	1,118	1,118	—	—	—	—	国の経済危機対策の一環として、全国一律で実施される住宅手当緊急特別措置を実施
各区局	緊急雇用創出事業【経済・市民生活対策】	277	—	277	—	—	—	厳しさを増している雇用情勢を踏まえ、追加で短期雇用・就労機会(つなぎ雇用)を生み出すための雇用創出を実施(41事業)<県緊急雇用創出事業臨時特例基金活用>
選管	参議院議員選挙費	915	—	915	—	—	—	参議院神奈川県選挙区において欠員が生じたことにより、補欠選挙を実施
<b>一般会計 合計</b>		<b>2,438</b>	<b>1,118</b>	<b>1,192</b>	<b>98</b>	<b>—</b>	<b>30</b>	

(※)定額給付金寄附金活用事業内訳

局名	事業名	補正額	国費	県費	寄付金	市債	一般財源	補正内容等
経済観光	若者の就労支援事業	16	—	—	16	—	—	若者の就労支援事業を実施
安全管理	連動型住宅用火災警報器設置事業	18	—	—	18	—	—	連動型住宅用火災警報器の設置を希望する高齢者等世帯に対し設置
市民活力	DV被害者等女性のための民間シェルター支援事業	24	—	—	24	—	—	シェルター入所者が安心して生活できるよう、生活に必要なものや居住環境の改善に係る支援を実施
子ども青少年	児童福祉施設入所児童等生活支援事業	23	—	—	23	—	—	児童福祉施設入所児童などのスポーツや文化活動の支援を実施
健康福祉	地域作業所等自主製品販売促進事業	8	—	—	8	—	—	地域作業所等での魅力ある製品づくりと販売促進に関わる事業を実施
都市経営	外国人の子どものための日本語学習等支援事業	4	—	—	4	—	—	市内における外国人の子どもの日本語学習・教科学習支援
健康福祉	ホームレス等生活困窮者に対する支援事業	3	—	—	3	—	—	ホームレス等生活困窮者への日常生活の支援等を実施
市民活力	市民活動運営支援事業	2	—	—	2	—	—	市民活動推進基金(よこはま夢ファンド)へ積立
<b>内訳 計</b>		<b>98</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>98</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	

## 特別会計

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金	補正内容等
健康福祉	緊急雇用創出事業(介護保険事業費会計)【経済・市民生活対策】	26	—	26	—	—	—	厳しさを増している雇用情勢を踏まえ、追加で短期雇用・就労機会(つなぎ雇用)を生み出すための雇用創出を実施<県緊急雇用創出事業臨時特例基金活用>
経済観光	緊急雇用創出事業(中央卸売市場費会計)【経済・市民生活対策】	113	—	113	—	—	—	厳しさを増している雇用情勢を踏まえ、追加で短期雇用・就労機会(つなぎ雇用)を生み出すための雇用創出を実施(2事業)<県緊急雇用創出事業臨時特例基金活用>
都市整備	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業(市街地開発事業費会計)	558	87	—	—	471	—	共同ビルの設備工事費の増等に要する経費を計上
<b>特別会計 合計</b>		<b>697</b>	<b>87</b>	<b>139</b>	<b>—</b>	<b>471</b>	<b>—</b>	

## 全会計

項目	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
<b>全会計 合計</b>	<b>3,135</b>	<b>1,205</b>	<b>1,331</b>	<b>98</b>	<b>471</b>	<b>30</b>
(参考) 経済・市民生活対策補正	1,534	1,118	416	—	—	—